

国民健康保険事業特別会計款別一覧表

歳 入						
区 分 款 別	予		算	現	額	
	当 初 予 算 額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	
	金 額	構成比			金 額	構成比
1 国民健康保険税	12,137,984,000	20.9%	332,293,000		11,805,691,000	20.2%
2 一部負担金	1,000	0.0			1,000	0.0
3 国庫支出金	33,564,000	0.1	30,195,000		3,369,000	0.0
4 都支出金	39,117,989,000	67.2	70,782,000		39,188,771,000	67.2
5 繰入金	6,720,867,000	11.5	82,391,000		6,638,476,000	11.4
6 繰越金	81,000,000	0.1	487,822,000		568,822,000	1.0
7 諸収入	134,304,000	0.2			134,304,000	0.2
歳入合計	58,225,709,000	100.0	113,725,000		58,339,434,000	100.0

歳 出					
区 分 款 別	予		算	現	額
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越 額	予備費充当額
	金 額	構成比			
1 総務費	1,102,518,000	1.9%	32,406,000		
2 保険給付費	38,610,232,000	66.3			
3 国民健康保険 事業費納付金	17,669,691,000	30.4	181,022,000		
4 共同事業拠出金	20,000	0.0			
5 保健事業費	756,945,000	1.3			
6 諸支出金	81,303,000	0.1	327,153,000		
7 予備費	5,000,000	0.0			
歳出合計	58,225,709,000	100.0	113,725,000		

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠 損 額	収入未済額		還 付 未 済 額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
15,318,273,367	% 24.9	11,889,432,639	% 20.5	% 77.6	% 100.7	359,448,037	3,098,930,051	% 97.8	29,537,360
4,196,000	0.0	4,196,000	0.0	100.0	124.5				
38,959,834,753	63.4	38,959,834,753	67.2	100.0	99.4				
6,395,000,000	10.4	6,395,000,000	11.0	100.0	96.3				
568,822,710	0.9	568,822,710	1.0	100.0	100.0				
230,744,748	0.4	152,193,651	0.3	66.0	113.3	8,471,419	70,080,868	2.2	1,190
61,476,871,578	100.0	57,969,479,753	100.0	94.3	99.4	367,919,456	3,169,010,919	100.0	29,538,550

(単位 円)

計		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
金 額	構成比	支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比
1,070,112,000	% 1.8	993,206,938	% 1.7	% 92.8		76,905,062	% 8.2
38,610,232,000	66.2	37,860,897,199	66.0	98.1		749,334,801	79.2
17,488,669,000	30.0	17,488,665,967	30.5	100.0		3,033	0.0
20,000	0.0	7,710	0.0	38.6		12,290	0.0
756,945,000	1.3	644,253,691	1.1	85.1		112,691,309	11.9
408,456,000	0.7	406,364,621	0.7	99.5		2,091,379	0.2
5,000,000	0.0					5,000,000	0.5
58,339,434,000	100.0	57,393,396,126	100.0	98.4		946,037,874	100.0

(単位 円)

国民健康保険事業特別会計 歳入の主なもの

(予算現額) 当年度決算額
<前年度決算額>

1 国民健康保険税

国民健康保険税

保険年金課

(11,805,691,000) 11,889,432,639

保険収納課

<11,746,734,561>

保険税率等

区 分	所得割	均等割	課税限度額
医療給付費分	5.8 %	31,000 円	610,000 円
後期高齢者支援金等分	1.9	12,000	190,000
介護納付金分(40～64歳)	1.7	13,000	160,000

徴収実績

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額			不納欠損額 C	収入未済額 (A - C) - B	純収入率 B / A		
			純収入額 B	還 付 未 済					計	
				件 数	金 額					
現 年 課 税 分		11,945,819,200円	11,024,403,865円	3,834件	27,341,082円	11,051,744,947円	105,400円	921,309,935円	92.3 %	
内 訳	医 療 分	8,137,869,900	7,526,754,872	3,834	22,773,374	7,549,528,246	71,500	611,043,528	92.5	
	内 訳	一 般 分	8,133,651,333	7,522,604,077	3,834	22,773,374	7,545,377,451	71,500	610,975,756	92.5
		退 職 者 分	4,218,567	4,150,795			4,150,795		67,772	98.4
	支 援 金 分	2,825,198,900	2,609,579,195	(2,026)	3,194,212	2,612,773,407	27,000	215,592,705	92.4	
	内 訳	一 般 分	2,823,718,113	2,608,122,397	(2,026)	3,194,212	2,611,316,609	27,000	215,568,716	92.4
		退 職 者 分	1,480,787	1,456,798			1,456,798		23,989	98.4
	介 護 分	982,750,400	888,069,798	(750)	1,373,496	889,443,294	6,900	94,673,702	90.4	
	内 訳	一 般 分	981,632,364	886,970,436	(750)	1,373,496	888,343,932	6,900	94,655,028	90.4
		退 職 者 分	1,118,036	1,099,362			1,099,362		18,674	98.3
	滞 納 繰 越 分		3,372,454,167	835,491,414	219	2,196,278	837,687,692	359,342,637	2,177,620,116	24.8
内 訳	医 療 分	2,220,385,595	550,499,777	219	1,978,544	552,478,321	236,862,434	1,433,023,384	24.8	
	内 訳	一 般 分	2,202,963,282	547,657,959	219	1,978,544	549,636,503	232,360,462	1,422,944,861	24.9
		退 職 者 分	17,422,313	2,841,818			2,841,818	4,501,972	10,078,523	16.3
	支 援 金 分	780,874,639	192,774,860	(58)	144,571	192,919,431	80,342,098	507,757,681	24.7	
	内 訳	一 般 分	775,060,109	191,775,525	(58)	144,571	191,920,096	78,891,352	504,393,232	24.7
		退 職 者 分	5,814,530	999,335			999,335	1,450,746	3,364,449	17.2
	介 護 分	371,193,933	92,216,777	(34)	73,163	92,289,940	42,138,105	236,839,051	24.8	
	内 訳	一 般 分	365,671,026	91,315,256	(34)	73,163	91,388,419	40,680,251	233,675,519	25.0
		退 職 者 分	5,522,907	901,521			901,521	1,457,854	3,163,532	16.3
	計		15,318,273,367	11,859,895,279	4,053	29,537,360	11,889,432,639	359,448,037	3,098,930,051	77.4
内 訳	医 療 分	10,358,255,495	8,077,254,649	4,053	24,751,918	8,102,006,567	236,933,934	2,044,066,912	78.0	
	内 訳	一 般 分	10,336,614,615	8,070,262,036	4,053	24,751,918	8,095,013,954	232,431,962	2,033,920,617	78.1
		退 職 者 分	21,640,880	6,992,613			6,992,613	4,501,972	10,146,295	32.3
	支 援 金 分	3,606,073,539	2,802,354,055	(2,084)	3,338,783	2,805,692,838	80,369,098	723,350,386	77.7	
	内 訳	一 般 分	3,598,778,222	2,799,897,922	(2,084)	3,338,783	2,803,236,705	78,918,352	719,961,948	77.8
		退 職 者 分	7,295,317	2,456,133			2,456,133	1,450,746	3,388,438	33.7
	介 護 分	1,353,944,333	980,286,575	(784)	1,446,659	981,733,234	42,145,005	331,512,753	72.4	
	内 訳	一 般 分	1,347,303,390	978,285,692	(784)	1,446,659	979,732,351	40,687,151	328,330,547	72.6
		退 職 者 分	6,640,943	2,000,883			2,000,883	1,457,854	3,182,206	30.1

支援金分・介護分の還付未済件数の()は、医療分件数の各内書き

居所不明分の調定額を控除した場合の純収入率は、現年課税分 92.3%、滞納繰越分 24.9%、計 77.5%

区 分	件数	調定額
現年課税分	193 件	8,066,000 円
滞納繰越分	283	10,789,000
計	476	18,855,000

区 分	一 般 分		退 職 分		計	
平成30年度（2018） 決算収入未済額	263,422 件	3,428,677,172 円	2,545 件	29,043,025 円	265,967 件	3,457,720,197 円
令和元年度（2019） 決算における滞納繰越分調定額	255,537	3,343,694,417	2,533	28,759,750	258,070	3,372,454,167
前年度以前繰越額の調定異動額	7,885	84,982,755	12	283,275	7,897	85,266,030

退職分調定額の減額事由は、前年度以前に遡及しての所得更正及び一般被保険者であったことなどが判明したことによるもの

該 当 要 件	区 分		現年度分		滞納繰越分		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額		
滞納処分停止後3年経過し納付義務が消滅 (第15条の7第4項)	人	円	1,610人	147,331,331円	1,610人	147,331,331円		
滞納処分停止後徴収できないことが判明した ことによる納付義務の消滅(第15条の7第5項)	5	105,400	14	4,653,668	19	4,759,068		
法定納期限後5年経過による消滅時効 (第18条第1項)			2,620	207,357,638	2,620	207,357,638		
計	5	105,400	4,244	359,342,637	4,249	359,448,037		

国庫補助金	保険年金課	(3,369,000)	4,196,000
		<926,000>	
(1) 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,006,000		
(2) 社会保障・税番号活用推進費	1,870,000		
(3) 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1,320,000		

3 都支出金

都補助金		成人健診課 保険年金課	(39,188,771,000) 38,959,834,753 <39,153,854,257>
(1) 保険給付費等交付金	38,728,683,698		
普通交付金	37,957,674,698		
特別交付金	771,009,000		
(うち 保険者努力支援分 233,131,000)			
(2) 国民健康保険都費補助金	220,782,055		
(3) 健康増進事業費補助金	10,369,000		

4 繰入金

一般会計繰入金		保険年金課	(6,638,476,000) 6,395,000,000 <6,961,000,000>
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	1,473,973,500		
都負担分 (3/4)	1,105,480,125		
市負担分 (1/4)	368,493,375		
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	895,286,953		
国庫負担分 (1/2)	447,643,476		
都負担分 (1/4)	223,821,738		
市負担分 (1/4)	223,821,739		
(3) 職員給与費等繰入金	総務費相当分 779,618,261		
(4) 出産育児一時金繰入金	109,898,249		
(5) その他一般会計繰入金	財源補填分 3,136,223,037		

5 諸収入

1 延滞金加算金及び過料	保険年金課 保険収納課	(30,254,000) <53,828,872>	66,266,218
(1) 一般被保険者保険税納付延滞金 17,614件	65,949,219		
(2) 退職被保険者保険税納付延滞金 49件	164,885		
2 貸付金元利収入	保険年金課	(15,259,000) <1,532,000>	2,278,000

収入実績

区 分	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不 納 欠 損 額 C		収 入 未 済 額 A - B - C	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
出産資金貸付金返還金	9 件	3,154,000 円	7 件	2,278,000 円	件	円	3 件	876,000 円

収入済及び収入未済の各件数に分割納付による一部入金分1件を含めている。

3 雑入	成人健診課 保険年金課 保険収納課	(88,791,000) <103,574,143>	83,649,433
(1) 返納金	37,027,643		
(2) 第三者納付金	44,591,256		
(3) 指定公費	146,994		
(4) 指定公費返還金	111,708		

収入実績

(単位 円)

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	還付未済額 D	収 入 未 済 額 A - B - C + D
返 納 金	一 般 分	97,921,187	36,994,372	8,363,743	1,190	52,564,262
	退 職 者 分	159,427	33,271	107,676		18,480
	小 計	98,080,614	37,027,643	8,471,419	1,190	52,582,742
第 三 者 納 付 金	一 般 分	60,238,949	44,591,256			15,647,693
	退 職 者 分	565,818	0			565,818
	小 計	60,804,767	44,591,256			16,213,511
指 定 公 費		146,994	146,994			
指 定 公 費 返 還 金		139,958	111,708			28,250
計		159,172,333	81,877,601	8,471,419	1,190	68,824,503

指定公費とは、前期高齢者（70～74歳）の医療費自己負担の据置措置（1割負担の継続）に伴う国負担分

(5) 特定健康診査等事業負担金過年度精算金	1,656,932		
------------------------	-----------	--	--

(単位 円)

1 総務費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
993,206,938		3,058,000	210,415,777	779,618,261	114,900	92.8%

1項 総務管理費 (885,485,000) 837,346,335 750,652,385

1 給付・資格事務	保険年金課	(237,448,000)	210,606,506
国民健康保険の被保険者資格を管理するとともに、給付事務を行った。また、画像レセプト情報管理システムを活用したレセプト点検や第三者行為求償事務を行うなど、医療費の適正化を図った。		<146,832,703>	
		国庫支出金	1,188,000
		都支出金	23,708,261
		一般会計繰入金	185,699,445
		雑入	10,800
(1) 給付事務費	21,594,730		
ア 第三者行為求償事務員報酬・共済費 2人	5,845,350		
イ 国保事業報告書作成事務専門員報酬・共済費 1人	2,921,333		
ウ 臨時職員賃金	4,127,299		
エ 申請書・支給決定通知書等郵送料	6,333,806		
(2) 診療報酬明細書等内容点検	29,518,524		
ア 診療報酬明細書点検事務専門員報酬・共済費 6人	17,261,151		
イ 療養費支給適正化事務専門員報酬・共済費 2人	5,804,117		
ウ 療養費支給申請書内容点検・調査表作成等手数料	1,065,835		
エ 診療報酬明細書等内容点検業務委託料	5,195,957		
(3) 給付事務電算処理費	83,103,113		
ア レセプト等電算処理手数料	78,130,371		
イ 給付事務電算処理委託料	4,165,700		
(4) 資格事務費	45,623,707		
ア 資格加入喪失事務専門員報酬・共済費 3人	8,694,018		
イ 臨時職員賃金	4,820,030		
ウ 被保険者証等郵送料	28,870,915		

(5) 資格事務電算処理費		11,925,074	
ア 資格管理の更なる効率化等に係るシステム改修業務委託料		1,188,000	
イ 被保険者証印字及び封入封かん等業務委託料		10,737,074	
国民健康保険加入状況			
区 分		令和元年度 (2019) 末現在	年間平均
世 帯 数		83,665 世帯	84,839 世帯
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	125,890 人	128,424 人
	退 職 被 保 険 者 等	9 人	72 人
	計	125,899 人	128,496 人
2 国民健康保険運営協議会事務		保険年金課	(967,000) 762,447
国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税の税率改定等について諮問したほか、国民健康保険事業の財政状況等を報告した。			<668,564>
国民健康保険運営協議会委員報酬		630,000	一般会計繰入金 762,447
委員 14人			
協議会開催 3回			
3 趣旨普及経費		保険年金課	(2,514,000) 1,872,563
国民健康保険のしおりや柔道整復、鍼灸・マッサージに関するリーフレットを発行し、国民健康保険制度の理解・啓発に努めた。また、医療費適正化のため、先発医薬品からジェネリック医薬品（後発医薬品）に変更した場合の医療費の差額について被保険者に通知し、ジェネリック医薬品の普及を促進した。			<1,661,289>
リーフレット送付件数			都支出金 1,018,633
柔道整復 332件 鍼灸・マッサージ 304件			一般会計繰入金 853,930
ジェネリック差額通知送付件数			
6,220件			

国民健康保険税賦課徴収事務		保険年金課	(184,627,000)	155,860,603
		保険収納課	<185,357,497>	
保険税の賦課徴収を行い、国民健康保険の健全運営に努めた。また、口座振替の推進や休日納税相談を実施するとともに、臨戸訪問、自動音声電話催告システムによる催告や滞納処分を行い、収納率向上に努めた。 本年度は、市民の利便性向上のため、パソコン・スマートフォン・タブレット端末等からインターネットを通じて口座振替の申請ができる「Web口座振替受付サービス」を開始した。			都支出金	107,432,268
			一般会計繰入金	48,324,235
			滞納処分費	8,800
			雑入	95,300
(1) 賦課事務等		48,324,235		
ア 資格課税事務専門員報酬・共済費 1人				
		2,880,636		
イ 納税通知書等印刷費		1,321,587		
ウ 納税通知書等郵送料		10,271,814		
エ 賦課事務電算処理委託料		28,740,140		
(2) 徴収事務等		107,536,368		
ア 収納促進員報酬・共済費 5人		14,433,540		
イ 滞納整理事務員報酬・共済費 10人		29,093,073		
ウ 臨時職員賃金		6,109,548		
エ 督促状等郵送料		19,268,636		
オ 統合滞納整理システム保守委託料		2,177,820		
カ コンビニエンスストア収納代行事務委託料		10,284,876		
キ 徴収事務電算処理委託料		7,722,000		
ク 自動音声電話催告システム借上料		1,390,020		
ケ 滞納整理システムモバイル端末等借上料		3,907,728		
徴税の取組状況				
区 分	内 容	備 考		
督促状発送	毎月	発送件数 152,500件		
催告書発送	随時実施	発送件数 43,057件		
短期証及び短期証更新通知発送	2回発送	発送件数 2,116件		
財産調査	通年実施	調査件数 25,485件		
滞納処分	通年実施	差押件数 254件		
自動電話催告	自動音声による電話催告	発信件数 27,994件		
収納促進員による臨戸訪問	収納促進員（通年実施）	訪問件数 13,118件		
休日納税相談・納付窓口開設	開設日数51日	来庁者数 3,399人		
Web口座振替受付サービス	6～3月	受付件数 195件		

コンビニエンスストア・モバイルレジ収納実績

上段：金額（単位 円） 下段：件数（単位 件）

区 分	調 定	収 入	うちコンビニ			うちモバイルレジ		
			収納金額及び件数	対調定割合	対収入割合	収納金額及び件数	対調定割合	対収入割合
現年課税分（普通徴収分）	11,181,586,000	10,286,075,847	2,168,442,556	19.4%	21.1%	30,638,400	0.3%	0.3%
	655,354	626,121	146,366	22.3%	23.4%	1,682	0.3%	0.3%

Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス申込実績

区分	口座申込 （全体）	うちPay-easy（ペイジー） 口座振替受付サービス申込	Pay-easy（ペイ ジー）申込割合
件数	3,776 件	1,394 件	36.9%

2 保険給付費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
37,860,897,199		274,000	37,605,844,297	224,483,514	30,295,388	98.1%

1項 療養諸費 (33,624,686,000) 33,029,268,384 33,428,028,854

療養諸費			保険年金課		(33,624,686,000) 33,029,268,384 <33,428,028,854>
被保険者等に対して療養給付費及び療養費を給付したほか、東京都国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬審査支払等手数料を支払った。					国庫支出金 274,000
					都支出金 32,976,783,416
(1) 一般被保険者療養給付費	2,135,089件	32,585,745,184			一般会計繰入金 22,335,580
(2) 退職被保険者等療養給付費	1,941件	23,770,866			返納金 11,611,141
(3) 一般被保険者療養費	44,395件	331,391,083			第三者納付金 18,117,253
			(うち指定公費 146,994)		指定公費 146,994
(4) 退職被保険者等療養費	69件	391,601			
(5) 審査支払手数料		87,969,650			

2項 高額療養費 (4,664,383,000) 4,567,530,809 4,544,551,910

高額療養費			保険年金課		(4,664,383,000) 4,567,530,809 <4,544,551,910>
被保険者等に対して高額療養費及び高額介護合算療養費を給付した。					都支出金 4,567,530,809
(1) 一般被保険者高額療養費	81,851件	4,559,899,975			
(2) 退職被保険者等高額療養費	47件	4,203,624			
(3) 一般被保険者高額介護合算療養費	163件	3,427,210			

4項 出産育児費 (213,465,000) 164,917,934 173,519,220

出産育児費			保険年金課		(213,465,000) 164,917,934 <173,519,220>
被保険者の出産に対し、1児につき42万円を支給した。また、医療機関等への直接払い制度の実施に伴い、東京都国民健康保険団体連合会に対し、支払手数料を支払った。					一般会計繰入金 164,497,934
					返納金 420,000
(1) 出産育児一時金	394件	164,847,374			
(2) 出産育児一時金支払手数料		70,560			

5項 葬祭費 (42,500,000) 37,650,000 37,300,000

葬祭費	保険年金課	(42,500,000)	37,650,000
被保険者の死亡に対し、葬祭を行った方に1件につき5万円を支給した。		<37,300,000>	
		一般会計繰入金	37,650,000
支給件数	753件		

6項 結核・精神医療給付金 (64,398,000) 61,530,072 60,168,921

結核・精神医療給付金	保険年金課	(64,398,000)	61,530,072
結核・精神医療を受けた被保険者に対し、その自己負担分を給付した。		<60,168,921>	
		都支出金	61,530,072
一般被保険者分 51,566件	退職被保険者等分 72件	計 51,638件	

3 国民健康保険事業費納付金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
17,488,665,967	11,809,432,639	696,000	485,216,278	4,913,004,079	280,316,971	100.0%

1項 医療給付費分	(12,285,884,000)	12,285,882,679	12,543,254,688
2項 後期高齢者支援金等分	(3,967,690,000)	3,967,689,274	4,091,314,420
3項 介護納付金分	(1,235,095,000)	1,235,094,014	1,317,728,773

国民健康保険事業費納付金	保険年金課	(17,488,669,000)	17,488,665,967
国民健康保険制度において、財政運営の主体となる東京都に対し、区市町村ごとの医療費水準や所得水準を考慮して算定された国民健康保険事業費納付金を納付した。		<17,952,297,881>	
		保険税	11,809,432,639
		国庫支出金	696,000
		都支出金	485,216,278
(1) 一般被保険者医療給付費分	12,278,163,666	一般会計繰入金	4,913,004,079
(2) 退職被保険者等医療給付費分	7,719,013	繰越金	162,580,248
(3) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,965,108,652	延滞金	66,114,104
(4) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,580,622	加算金	152,114
(5) 介護納付金分	1,235,094,014	返納金	24,996,502
		第三者納付金	26,474,003

4 共同事業 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 拠出金 <前年度決算額>						
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
7,710				7,710		38.6%

1項 共同事業拠出金	(20,000)	7,710	7,623
------------	----------	-------	-------

共同事業拠出金	保険年金課	(20,000)	7,710
東京都国民健康保険団体連合会に対し、年金受給権者一覧表の作成等に係る経費を拠出した。		<7,623>	
		一般会計繰入金	7,710
共同事業事務費拠出金	7,710		
年金受給権者一覧掲載人数	771人 × 10円		

5 保健事業費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
644,253,691			291,753,000	348,575,759	3,924,932	85.1%

11項 特定健康診査等事業費 (720,140,000) 626,581,952 638,164,096

特定健康診査等事業費		成人健診課	(720,140,000)	626,581,952
40歳から74歳までの被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病を予防した。また、特定健診情報とレセプト情報を突合する特定健診医療費突合システムを活用し、特定健診の医療費に対する影響を分析するとともに、効果的な受診勧奨を行った。			<638,164,096>	
(1) 特定健康診査		593,988,633	都支出金	289,986,706
特定健康診査委託料		547,397,878	一般会計繰入金	334,938,314
実施状況			雑入	1,656,932
対象者数	受診者数	受診率		
94,469 人	41,636 人	44.07 %		
うち人間ドック助成804人、消防団員健康診断3人				
(2) 特定保健指導		32,593,319		
ア	特定保健指導員報酬・共済費 6人	23,134,302		
イ	特定保健指導等委託料	4,692,996		
実施状況				
区 分		対象者数	実施者数	実施率
平成30年度（2018）特定健康診査 （平成31年（2019）4月～令和元年（2019）6月指導実施）	動機付け支援	939人	399人	42.5%
	積極的支援	345	69	20.0
令和元年度（2019）特定健康診査 （令和元年（2019）8月～令和2年（2020）3月指導実施）	動機付け支援	2,560	724	28.3
	積極的支援	708	54	7.6

1 保健衛生諸費	保険年金課	(18,646,000)	2,268,000
被保険者の出産費の支払いに関する一時的な資金援助のため、資金貸付を行った。		<1,890,000>	
出産資金貸付 6件		出産資金貸付金返還金	2,268,000
	2,268,000		
2 生活習慣病重症化予防	成人健診課	(9,061,000)	8,261,765
健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、健診結果及びレセプトデータを活用し、特定保健指導対象外で生活習慣病が重症化するリスクが高い方に、医療機関への受診勧奨や保健指導を実施した。		<727,969>	
本年度は、特に糖尿病性腎症が疑われる方に対して、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」による保健指導を実施した。		都支出金	1,618,294
(1) 通知郵送料等	125,830	一般会計繰入金	6,643,471
(2) 保健指導連絡票作成手数料	75,000		
(3) 糖尿病性腎症重症化予防保健指導委託料	7,966,933		
受診勧奨判定値を超えた方への受診勧奨の実施状況			
糖尿病（HbA1c6.5%以上） 265人			
HbA1c（ヘモグロビンエイワンシー）			
過去2か月の血糖の平均値で、6.5%以上は糖尿病が疑われる。			
高血圧（度高血圧以上） 308人			
度高血圧以上			
収縮期血圧が160mmHg以上又は拡張期血圧が100mmHg以上			
糖尿病性腎症重症化予防指導の実施状況			
対象者数	実施者数	実施率	
187 人	29 人	15.51 %	
3 適正受診・服薬推進	保険年金課	(9,016,000)	7,131,974
多剤・重複服薬に該当する方に適正な医療機関の受診・服薬を促すため、該当者をレセプトデータから抽出・分析し、個別通知による勧奨を行い、健康被害の防止及び医療費の適正化を図った。		<5,390,572>	
都支出金			148,000
一般会計繰入金			6,983,974
(1) 適正受診・服薬推進事務専門員報酬・共済費 1人	2,278,774		
(2) 併用禁忌・多剤・重複服薬対象者抽出等業務委託料	4,853,200		
通知発送件数 1,456件			

6 諸支出金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
406,364,621				10,451	406,354,170	99.5%

1項 償還金及び還付金 (408,456,000) 406,364,621 893,034,734

1 償還金及び還付金	成人健診課	(408,153,000)	406,242,462
	保険年金課	<892,767,578>	
	保険収納課	繰越金	406,242,462
保険給付費等交付金等の前年度精算分を返還したほか、保険税の過誤納に伴う還付金等を支払った。			
(1) 保険税過誤納還付金	77,913,452		
(2) 保険税還付に伴う還付加算金	857,600		
(3) 保険給付費等交付金返還金	327,103,434		
普通交付金分	291,580,434		
特別交付金分	35,523,000		
2 指定公費返還金	保険年金課	(303,000)	122,159
		<267,156>	
指定公費負担医療制度による医療費自己負担の据置措置（1割負担の継続）に該当した医療費について、返還及び第三者行為による返納が生じた場合に、国の負担となる指定公費分（1割）を東京都国民健康保険団体連合会に支払った。			
療養給付費等指定公費返還金	122,159		
	一般会計繰入金		10,451
	指定公費返還金		111,708

翌年度へ繰越し 576,083,627 円

給 与 費 決 算 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (円)	合 計 (円)
			報 酬 (円)	給 料 (円)	期末手当 (円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (円)	計 (円)	
予 算 現 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	60	121,702,000				121,702,000	17,908,000
	計	60	121,702,000				121,702,000	17,908,000
本 年 度 決 算 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	58	116,072,543				116,072,543	17,054,656
	計	58	116,072,543				116,072,543	17,054,656
前 年 度 決 算 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	59	119,709,218				119,709,218	17,702,569
	計	59	119,709,218				119,709,218	17,702,569

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (円)	合 計 (円)
		給 料 (円)	職員手当等 (円)	計 (円)		
予算現額	(2) 70	238,398,000	207,531,000	445,929,000	88,367,000	534,296,000
本 年 度 決 算 額	(2) 70	237,598,779	201,563,715	439,162,494	88,366,878	527,529,372
前 年 度 決 算 額	(1) 69	238,652,351	193,529,550	432,181,901	89,369,264	521,551,165

注 職員数 () 内は再任用職員外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
2,705,098	36,370,832	3,357,000	4,983,729		40,770,466	248,977
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
2,150,400		61,202,136	48,085,077		1,690,000	

(2) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
令和2年(2020年) 1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	287,558
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,295
	平 均 年 齢	36歳11月

注 「給与」とは、給料及び職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額
再任用職員を除く

イ 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒		145,600	148,600
短 大 卒		157,100	185,200(総合職)
大 学 卒		183,700	180,700(一般職)

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年(2020年) 1月1日現在		5 級		
		4 級	2	2.9
		3 級	13	18.6
		2 級	(2) 22	(100.0) 31.4
		1 級	33	47.1
		計	(2) 70	(100.0) 100.0

注 () 内は再任用職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区	分	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職		課 長	課 長 補 佐 主 査	主 任	係 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	支 給 基 礎
		6月 (月分)	12月 (月分)			
八王子市	期 末	(0.725) 1.3	(0.725) 1.3	(1.450) 2.600	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤 勉	(0.475) 1.000	(0.525) 1.050	(1.000) 2.050		
	計	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650		
国 の 制 度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	期末手当 本俸、扶養・地域手当 勤勉手当 本俸、地域手当

注 支給率（ ）内は再任用職員

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	八 王 子 市
支 給 率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	(2) 70
都 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	20.0
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	15.0

注1 「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、
国基準支給率に基づき支給される手当

注2 支給対象職員数（ ）内は再任用職員外書き

カ その他の手当

区 分	八 王 子 市	国 の 制 度
扶 養 手 当	課長級 3,000 円 課長補佐級以下 6,000 円 子 9,000 円 課長級 3,000 円 課長補佐級以下 6,000 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円加算 部長職は支給対象外	配 偶 者 本府省課長級・室長級 3,500 円 本府省課長補佐級以下 6,500 円 子 10,000 円 本府省課長級・室長級 3,500 円 本府省課長補佐級以下 6,500 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円加算
住 居 手 当	月 額 15,000 円 借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者 管理職は支給対象外	借家・借間居住者 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 16,000 円 最高支給限度額 27,000 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キ口数に応じ2,600～15,000円 併 用 55,000円が限度	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キ口数に応じ2,000～31,600円 併 用 55,000円が限度